平成 24 年 11 月 2 日

各　　位

会 社 名　株式会社　日本エスコン
代表者名　代表取締役社長 伊 藤 貴 俊
（ＪＡＳＤＡＱ・コード 8892）
問合せ先　取 締 役　　明 石 啓 子
電　　話　06－6223－8055

第三者割当により発行される新株式の募集及び日成ビルド工業との業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 11 月 2 日開催の当社取締役会において、日成ビルド工業株式会社を割当先として第三者割当により発行される新株式の募集を行うこと（以下「本第三者割当増資」といいます。）及び同社との間で業務提携基本契約を締結することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

Ⅰ　第三者割当により発行される新株式の募集について

１．募集の概要

(1) 発行期日（払込期日）		平成 24 年 11 月 20 日（火）
(2) 発行新株式数（募集株式の数）		普通株式　18,000 株
(3) 発行価額（払込金額）		1 株につき 6,590 円
(4) 発行価額の総額（払込金額の総額）		118,620,000 円
(5) 資本組入額（増加する資本金の額）		1 株につき 3,295 円
(6) 資本組入額の総額（増加する資本金の総額）		59,310,000 円
(7) 募集又は割当ての方法		第三者割当ての方法による
(8) 割当予定先	日成ビルド工業株式会社	18,000 株

(9) 前各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

２．募集の目的及び理由

当社は、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ＡＤＲ手続」という。）の下で成立した事業再生計画において返済のご猶予をいただいていた対象債務について、既にその弁済猶予期間を繰り上げ、平成 24 年 7 月より約定弁済を開始し、事業再生ＡＤＲの完結を宣言するに至っております。その後は、中核事業として収益の柱となる分譲事業において、各金融機関から新規プロジェクトに係る資金の融資も順次再開し、新規事業用地の取得等により着実に事業を展開し、一層の収益力、企業力の強化を図るとともに企業価値の向上を目指しているところであります。

このような状況下、分譲事業を、引き続き当社の中核事業として位置づけ、収益の柱として安定的かつ着実に新規供給を行っていくには、外部からの新たな資金によって分譲事業における設計管理費等の原価及びモデルルーム建設費等の販売費を調達し、資金の効率化により当社の収益基盤の増強を図ることが必要であると考えております。

そして、外部からの資金調達の方法としては、事業再生ＡＤＲの完結宣言を経た当社が更なる財

務体質の強化を図るためには、資金効率を高めつつ、より確実に事業計画を達成すべく、間接金融によってではなく増資によって資金調達を行うのが適切であると考えております。

また、増資の形態としては、後記Ⅱに述べる日成ビルド工業株式会社（以下「日成ビルド工業」といいます。）との間の業務提携にあたって同社との関係を強化しつつ、迅速かつ確実な資金調達を図るために、日成ビルド工業を割当先とし、第三者割当増資によって資金調達を行うのが適切であると判断いたしました。

３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	調達する資金の総額	118,620,000 円
②	発行諸費用（概算額）	2,200,000 円
③	差引手取概算額	116,420,000 円

※発行諸費用の概算額は、発行登記関連費用 600,000 円、事務手数料 1,600,000 円を見込んでおります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

前記(1)③の差引手取概算額 116,420,000 円は、その全額を、平成 25 年度に竣工を予定している新規分譲プロジェクト 1 案件における設計監理費等の原価及びモデルルーム建設費等の販売費に充当する予定であり、支出の予定時期は平成 24 年 11 月から平成 25 年 10 月までの期間を予定いたしております。

(3) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

当社の中核事業である分譲事業においては、同事業を収益の柱として安定的かつ着実な新規供給を行っていくためには、設計監理費等の原価及びモデルルーム建設費等の販売費にかかる資金を確保することが必要不可欠となります。当社が展開する分譲事業の事業期間は、用地の仕入れからお客様への引渡しによる資金回収まで、概ね２年程度を要し、その事業が常に数プロジェクト併行して進捗している状況にあります。このような中、分譲プロジェクトの開発期間中に必要となる原価及び販売費を本第三者割当増資によって調達することは、分譲事業を引き続き中核事業として位置づけ、安定的かつ着実な新規供給を実現することよって収益基盤を強化しつつ、資金効率を高めながら確実な事業推進をすることによって更なる財務体質の強化を図るものであり、当社の中長期的な企業価値の向上に資するものであると考えております。

したがって、本第三者割当増資によって調達する資金を分譲事業における原価及び販売費に充当することには、十分な合理性があるものと判断いたしました。

４．発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資においては、本第三者割当増資の募集事項の決定に係る当社取締役会決議日の直前取引日（平成 24 年 11 月 1 日）の大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱスタンダード市場における当社株式の普通取引の終値 6,590 円を募集株式の払込金額といたしました。

なお当該払込金額は、募集事項の決定に係る当社取締役会決議日の直前取引日までの過去 1 か月間の終値の単純平均値である 6,011 円に対しては約 9.62％のプレミアム、過去 3 か月間の終値の単純平均値である 5,705 円に対しては約 15.50％のプレミアム、過去 6 か月間の終値の単純平均値である 5,715 円に対しては約 15.31％のプレミアムとなります。

上記払込金額は、募集事項の決定に係る当社取締役会決議日の直前取引日までの当社株式の普通取引における価格、騰落習性、売買出来高等の状況に鑑みると、直前取引日における普通取引

の終値を払込金額とすることが適当でないと考えるべき特段の事情も見当たらないことから、割当先との協議も踏まえ、直前取引日の普通取引の終値を用いることが合理的であると判断したものですので、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成 22 年 4 月 1 日）にも準拠しており、特に有利な金額に該当するものではないと判断しております。

(2) 発行数量及び株式の希釈化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資による新株式の発行数量（募集株式の総数）は普通株式 18,000 株であり、現在の当社の発行済株式総数の 5.38%、総議決権数でも 5.39%に相当し、当該割合において当社株式に希釈化を生じることになります。

しかし、前記３.のとおり、本第三者割当増資により調達する資金は、当社の中核事業である分譲事業において、平成 25 年度に竣工を予定している新規分譲プロジェクト 1 案件における原価及び販売費に充当することとしております。かかる本第三者割当増資による資金調達は、資金効率を高めながら分譲事業における安定的かつ着実な新規供給を実現することよって確実な事業推進に繋がり、当社の収益基盤及び財務体質を強化するものであり、当社の中長期的な企業価値の向上に資するものと考えております。そして、本第三者割当増資により調達する資金の総額も、上記の資金使途に照らして必要な限度を超えておらず、当社株式の希釈化率の規模も上記の程度にとどまることも勘案しますと、本第三者割当増資によって、一時的には既存株主の負担は避けられないものの、中長期的には既存株主の利益となるものといえます。

したがって、本第三者割当増資における新株式の発行数量及び本第三者割当増資による当社株式の希釈化の規模は、その必要性と合理性があるものと判断いたしました。

５．割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

日成ビルド工業株式会社について（東証第１部　証券コード：1916）　平成 24 年 3 月 31 日現在

①	商号	日成ビルド工業株式会社
②	本店所在地	石川県金沢市金石北三丁目 16 番 10 号
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　森岡　篤弘
④	事業内容	プレパブ建築販売事業、プレハブ建築リース事業、立体駐車場販売事業、立体駐車場メンテナンス事業
⑤	資本金の額	7,002 百万円
⑥	設立年月日	昭和 24 年 10 月
⑦	発行済株式数	71,113 千株
⑧	事業年度の末日	3 月 31 日
⑨	従業員数	448 人
⑩	主要取引先	安藤建設株式会社、日化エンジニアリング株式会社
⑪	主要取引銀行	株式会社北陸銀行、株式会社北國銀行
⑫	大株主及び持株比率	有限会社森岡インターナショナル　6.4% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）3.9% 株式会社北陸銀行　3.8% 株式会社北國銀行　3.7%
⑬	当社との関係等	資本関係：該当事項はありません。 取引関係：該当事項はありません。 人的関係：当社の社外取締役である菊地潤也氏は同社の社外取締役であります。 関連当事者への該当状況：該当事項はありません。
⑭	最近 3 年間の経営成績及び財政状態	（単位：百万円）

	平成24年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期
純資産	11,819	9,490	9,478
総資産	30,335	22,946	24,260
1株当たり純資産（円）	169.01	135.78	135.59
売上高	41,879	17,204	18,367
営業利益	6,333	552	394
経常利益	6,436	545	477
当期純利益	2,196	249	242
1株当たり当期純利益（円）	31.43	3.56	3.47
1株当たり配当金（円）	7.00	1.00	1.00

(2) 割当予定先を選定した理由

本第三者割当増資における割当予定先の選定理由は、以下のとおりです。

日成ビルド工業は、プレハブ建築事業、立体駐車場事業を中心とした総合メーカーであり、プランニングから、施工、アフターサービスに至るトータルサポート体制を有したプレハブ工法のパイオニアであります。同社の強みである機械式立体駐車場及びプレハブ建物における開発、施工等の事業と、当社が展開する分譲マンションならびに商業施設開発関連等、不動産にかかる事業において、互いの事業シナジー効果を発揮し、事業のコラボレートによる協力体制を構築し、更なる企業価値の向上が図れることが期待できると考えたことによります。

また、後記Ⅱに述べるとおり、日成ビルド工業との間では、今般、業務提携基本契約の締結に至っており、日成ビルド工業を本第三者割当増資の割当予定先として選定することによって、当該業務提携の基盤となる中長期的かつ持続的な関係を確保することが可能となるものと考えております。

(3) 割当予定先の保有方針

日成ビルド工業からは、当社株式を中長期的に保有する方針である旨の意向を表明していただいております。

なお、割当先からは、本第三者割当増資が割り当てられた新株式を払込期日から 2 年間において譲渡する場合に直ちに当社に書面で報告することを確約していただき、かつ株式会社大阪証券取引所が当該報告の内容（譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等）及び当該確約を公衆の縦覧に供することに同意していただくことについて、すでに内諾を得ております。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先である日成ビルド工業が直近提出している有価証券報告書及び四半期報告書に記載の売上高、総資産額、純資産額、現預金等の状況を確認した結果、本第三者割当増資の払込みについて特段問題ないものと判断しております。

(5) 割当予定先の実態

割当予定先である日成ビルド工業は、東京証券取引所市場第 1 部にその株式を上場しており、株式会社東京証券取引所に提出している「コーポレートガバナンス報告書」においても、「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方」として、「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係の排除、その他一切の関係を持たない体制を整備する」ものとしており、また、第三者調査機関である株式会社エス・ピー・ネットワーク（東京都杉並区、代表取締役　渡部洋介）に依頼し、同社が保有

する公知情報データベースによる照合の結果、割当先である法人の名称、役員氏名と同一名称、同姓同名の反社会的勢力に該当するものは認められない旨の回答を得ていることから、同社並びに同社役員及び株主が反社会的勢力と一切関係を有しないものと判断しております。

なお、割当予定先からは、本第三者割当増資における株式の引受けにあたり、反社会的勢力と一切の関係を有しないことについて表明及び保証並びに確約を得ております。

(6) その他重要な契約等

当社は、本日、本第三者割当増資に係る取締役会決議の後に、割当予定先との間で株式総数引受契約を締結しております。

また、後記Ⅱに述べるとおり、本日、日成ビルド工業との間で業務提携基本契約を締結しております。

6．募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 24 年 9 月 30 日現在）		募集後	
王淑華	17.96%	王淑華	17.04%
株式会社三愛ハウジング	9.58%	株式会社三愛ハウジング	9.09%
王厚龍	6.88%	王厚龍	6.53%
直江啓文	5.63%	直江啓文	5.35%
有限会社エヌエスコーポレーション	5.38%	有限会社エヌエスコーポレーション	5.11%
株式会社正龍アセットマネジメント	4.49%	日成ビルド工業株式会社	5.11%
株式会社正龍アミューズメント	4.49%	株式会社正龍アセットマネジメント	4.26%
大証金担保管理口 03	3.26%	株式会社正龍アミューズメント	4.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.68%	大証金担保管理口 03	3.10%
伊藤貴俊	1.07%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1.60%

7．今後の見通し

本第三者割当増資による平成 24 年 12 月期業績への影響はありません。

8．企業行動規範上の手続に関する事項

本件第三者割当増資は、①希釈化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、大阪証券取引所の定める「企業行動規範に関する規則」第 2 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

9．支配株主との取引等に関する事項

本件第三者割当増資は、支配株主との取引等には該当いたしません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）（単位：百万円）

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
売上高	27,235	15,079	9,287
営業利益	△7,424	1,497	935
経常利益	△9,159	690	290
当期純利益	△8,685	522	262
1株当たり当期純利益（円）	△42,743.80	1,564.13	784.80
1株当たり配当金（円）	―	―	―
1株当たり純資産（円）	8,709.41	10,273.53	11,058.33

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成24年11月2日現在）

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	333,964株	100.00%
潜在株式数	8,635株	2.58%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成21年12期	平成22年12月期	平成23年12月期
始値	9,250円	5,050円	5,750円
高値	13,500円	8,960円	10,600円
安値	3,410円	4,920円	3,465円
終値	5,100円	5,800円	3,665円

② 最近6か月間の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始値	6,100円	5,240円	6,730円	5,900円	5,420円	5,450円
高値	6,100円	7,180円	6,730円	6,040円	5,820円	7,180円
安値	4,500円	4,900円	5,250円	5,400円	5,100円	5,400円
終値	5,140円	6,770円	5,800円	5,410円	5,450円	6,650円

③ 発行決議日の前日における株価

	平成24年11月2日現在
始値	6,650円
高値	6,690円
安値	6,270円
終値	6,590円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・ 第三者割当てによる新株の発行

発行期日	平成21年11月30日
調達資金の額	318,800,000円（差引手取概算額）
発行価額	5,800円
募集時における発行済株式数	275,964株
当該募集による発行株式数	58,000株
募集後における発行済株式総数	333,964株
割当先	王　厚龍　8,000株

	王　淑華 株式会社三愛ハウジング 直江　啓文 伊藤　貴俊 寺内　孝春	30,000 株 17,000 株 2,000 株 700 株 300 株
発行時における当初の資金使途	本件社債の買入代金資金	
発行時における支出予定時期	平成 22 年 1 月末日まで	
現時点における充当状況	平成 22 年 1 月 20 日を実行日とする社債の第 2 回買入れにおいて、その買入代金の一部に充当される予定です。	

Ⅱ　日成ビルド工業株式会社との業務提携について

１．業務提携の理由

前記Ⅰの５.(2)に述べたとおり、日成ビルド工業は、プレハブ建築事業、立体駐車場事業を中心とした総合メーカーであり、プランニングから、施工、アフターサービスに至るトータルサポート体制を有したプレハブ工法のパイオニアであります。

このたび、当社と日成ビルド工業は、同社の強みである機械式立体駐車場やプレハブ建物における開発、施工、アフターサービスに至る一貫したソリューション体制により、不動産に係る事業展開において協力関係を構築することにより、互いの事業シナジー効果及び更なる企業価値の向上が期待できると判断したことから、本日、業務提携基本契約の締結に至ったものです。

２．業務提携の内容等

当社と日成ビルド工業は、上記業務提携基本契約において、両社が、分譲マンション及びそれに付随する事業、商業施設開発事業、及びプレハブ建築その他設備商品企画について協業を行うことで合意しております。

業務提携の具体的な方針、内容等については、今後、両社間で協議を行う予定です。

また、前記Ⅰに述べたとおり、当社は、本第三者割当増資において、当社の普通株式 18,000 株を発行し、日成ビルド工業に割り当てることを予定しております。これによって、当社と日成ビルド工業の業務提携の基盤となる中長期的かつ持続的な関係を確保することが可能となるものと考えております。

３．日成ビルド工業株式会社の概要

前記Ⅰの５.(1)に記載のとおりであります。

４．日程

業務提携基本契約書の締結　　平成 24 年 11 月 2 日（終了）
業務提携の開始　　平成 24 年 11 月 20 日（本第三者割当増資の払込期日）

５．今後の見通し

上記業務提携による平成 24 年 12 月期業績への影響はありません。

６．支配株主との取引等に関する事項

上記業務提携は、支配株主との取引等には該当いたしません。

以　上